



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚

TEL 011-757-5576(直通)

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	592	2.7	68	△4.0	69	△5.9	45	△11.6
28年2月期第1四半期	577	21.9	71	△45.4	74	△43.2	51	△33.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	4.10	3.94
28年2月期第1四半期	4.65	4.47

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	1,556	1,320	84.8	119.24
28年2月期	1,536	1,330	86.5	120.15

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 1,319百万円 28年2月期 1,329百万円

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	3.50	—	5.00	8.50
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	3.50	—	6.00	9.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,187	3.3	189	△12.4	191	△13.1	128	△10.4	11.63
通期	2,633	18.5	507	27.5	510	29.9	343	51.5	31.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	11,068,000 株	28年2月期	11,068,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	800 株	28年2月期	800 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	11,067,200 株	28年2月期1Q	11,034,400 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社の属するEコマース市場を取り巻く環境は、平成28年6月14日に経済産業省が公表した「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によれば、平成27年の日本国内のBtoC-E C（消費者向け電子商取引）市場規模は、13.8兆円（前年比7.6%増）まで拡大しており、今後も成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社は、更に成長を加速させるべく、新商品の展開に注力しております。当事業年度においては、今後5～12程度の新商品を発売する予定であり、その実現に向けて全力で開発に取り組んでおります。

当事業年度の新商品の第一弾としては、「ムズムズを繰り返す足のお悩み専用バリア型フットケア『クリアフットヴェール』」を平成28年4月12日より発売を開始いたしました。有用成分CPL（環状重合乳酸）が肌をガードし、豊富な有機化合物を含む竹酢液が肌リズムを整えて悩みのタネを肌から追い出します。今ある悩みにアプローチしながら、同時に再発を防ぐ肌環境へと導くことで、ムズムズを繰り返す足の悩みを終わらせる商品です。

新商品の第二弾としては、当社初の医薬部外品となる、「足のニオイを抑える薬用デオドラントフットクリーム『ノーノースメル』」を平成28年4月21日より発売を開始いたしました。高い殺菌効果をもつ有効成分イソプロピルメチルフェノールのほか、柿渋エキスおよび23種類の植物エキスを凝縮しています。「防臭」「制汗」「殺菌」「角質ケア」の4つのケアをバランス良く行うことで、今あるニオイの悩みを抑えながら、同時に足の肌環境を整えて「ニオイが発生しにくい足」へと導く商品です。

一方、販促施策としては、3ヵ月乗り換えキャンペーン、年間4分割キャンペーン、既存顧客向け同梱キャンペーン、離脱客向けお試しコースキャンペーンといった各種販促キャンペーンを実施し、その結果、各商品とも偏ることなく着実に売上高を伸ばすことが出来ております。

なお、前事業年度11月に発売を開始いたしました『アイキララ』については、新発売当初の売上高の伸びが、当社の歴代商品の中で最速のペースを記録しておりましたが、当事業年度に入ってから、単月売上高を伸ばし続けております。

インバウンド需要の取り込みに関しましては、アジア観光客の方々向けに当社商品を取り扱っていただいているドラッグストアなどの店舗数が更に増加し、150店舗を超えました。

また、当社商品の品質につきましては、国際品評会モンドセレクション2016において、出展した7商品すべてが受賞（『カイテキオリゴ』は5年連続、『みんなの肌潤糖アトケアタイプ』は4年連続、『みんなの肌潤糖クリアタイプ』は2年連続で最高金賞を受賞。『二十年はいっぷ』は4年連続で金賞を受賞。『アイキララ』（金賞）、『ずきしらずの実』（銀賞）、『モサイン』（銅賞）の3商品は初受賞）するなど、引き続き高い評価をいただいております。

コーポレートガバナンス体制の強化につきましては、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、平成28年2月期に係る定時株主総会において、社外取締役を1名増員いたしました。その結果、当社の取締役会は、取締役6名のうち半数の3名が社外取締役という構成になりました。また、社外取締役2名および社外監査役1名の合計3名を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

更に、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年4月14日開催の取締役会において、自己株式取得の決議をいたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は592,587千円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は68,280千円（前年同期比4.0%減）、経常利益は69,850千円（前年同期比5.9%減）、四半期純利益は45,322千円（前年同期比11.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,556,423千円となり、前事業年度末に比べ20,035千円増加いたしました。これは主に売掛金が18,293千円減少した一方で、現金及び預金が18,149千円、たな卸資産が16,900千円、有形固定資産が1,184千円、無形固定資産が3,486千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は235,547千円となり、前事業年度末に比べ30,048千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が48,492千円、前受金が1,515千円、株主優待引当金が5,130千円減少した一方で、買掛金が47,314千円、未払金が32,156千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,320,875千円となり、前事業年度末に比べ10,013千円減少いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が45,322千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が55,336千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ18,149千円増加し、949,316千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、77,389千円（前年同期は69,561千円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益69,850千円、売上債権の減少18,293千円、仕入債務の増加47,314千円、未払金の増加28,446千円が生じた一方で、たな卸資産の増加16,900千円、株主優待引当金の減少5,130千円、法人税等の支払額65,746千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、7,583千円（前年同期は16,040千円の減少）となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出2,093千円、無形固定資産の取得による支出5,489千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、51,625千円（前年同期は73,077千円の減少）となりました。この要因は、配当金の支払額51,625千円が生じたことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月14日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、当第1四半期会計期間より、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,166	949,316
売掛金	120,037	101,743
製品	253,783	239,523
仕掛品	1,037	190
原材料及び貯蔵品	97,881	129,888
繰延税金資産	12,773	6,579
その他	31,747	36,603
貸倒引当金	△5,405	△4,718
流動資産合計	1,443,021	1,459,127
固定資産		
有形固定資産	17,753	18,937
無形固定資産	35,795	39,281
投資その他の資産		
投資その他の資産	76,091	75,350
貸倒引当金	△36,273	△36,273
投資その他の資産合計	39,817	39,076
固定資産合計	93,366	97,296
資産合計	1,536,388	1,556,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,613	50,928
未払金	92,360	124,517
未払法人税等	67,252	18,759
未払消費税等	10,988	13,714
前受金	8,821	7,306
販売促進引当金	9,429	10,393
株主優待引当金	5,130	-
その他	7,903	9,928
流動負債合計	205,498	235,547
負債合計	205,498	235,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,558	211,558
資本剰余金	191,558	191,558
利益剰余金	926,645	916,631
自己株式	△77	△77
株主資本合計	1,329,685	1,319,671
新株予約権	1,204	1,204
純資産合計	1,330,889	1,320,875
負債純資産合計	1,536,388	1,556,423

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
売上高	577,136	592,587
売上原価	160,039	150,907
売上総利益	417,096	441,679
販売費及び一般管理費	345,977	373,399
営業利益	71,119	68,280
営業外収益		
受取利息	51	64
為替差益	-	161
販売促進引当金戻入額	458	-
サンプル売却収入	2,627	1,307
その他	50	37
営業外収益合計	3,187	1,570
営業外費用		
支払利息	110	-
営業外費用合計	110	-
経常利益	74,195	69,850
税引前四半期純利益	74,195	69,850
法人税、住民税及び事業税	20,843	17,593
法人税等調整額	2,070	6,935
法人税等合計	22,913	24,528
四半期純利益	51,282	45,322

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,195	69,850
減価償却費	1,776	2,912
貸倒引当金の増減額（△は減少）	720	△687
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△458	964
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△3,700	△5,130
為替差損益（△は益）	-	30
受取利息及び受取配当金	△51	△64
支払利息	110	-
売上債権の増減額（△は増加）	△8,200	18,293
たな卸資産の増減額（△は増加）	△55,079	△16,900
その他の資産の増減額（△は増加）	△8,070	△4,791
仕入債務の増減額（△は減少）	29,946	47,314
未払金の増減額（△は減少）	42,333	28,446
前受金の増減額（△は減少）	△30,474	△1,515
その他の負債の増減額（△は減少）	△17,358	4,411
小計	25,690	143,135
利息及び配当金の受取額	50	-
利息の支払額	△110	-
法人税等の支払額	△95,190	△65,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,561	77,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△2,093
無形固定資産の取得による支出	△5,378	△5,489
出資金の回収による収入	568	-
差入保証金の差入による支出	△92	-
短期貸付金の増減額（△は増加）	△10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,040	△7,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,245	-
配当金の支払額	△47,832	△51,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,077	△51,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158,679	18,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,209	931,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	994,529	949,316

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容商品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。